

2025年6月24日

国立研究開発法人国立がん研究センター

理事長 間野 博行 殿

同理事（コンプライアンス推進担当） 平沼 直人 殿

同がん対策研究所データサイエンス研究部部長 片野田 耕太 殿

同がん対策研究所データサイエンス研究部外来研究員 十川 佳代 殿

国立がん研究センターのリーフレット

「知ってください ヒトパピローマウイルス（HPV）と子宮頸がんのこと」
の公開停止及び回収を求める要請書（再）

薬害オンブズパースン会議

事務局長 水口真寿美

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-4

AMビル4階

TEL.03-3350-0607 FAX.03-5363-7080

yakugai@t3.rim.or.jp

<http://www.yakugai.gr.jp>

国立研究開発法人国立がん研究センター（以下、「国立がん研究センター」といいます）の設置するがん対策研究所が、2023年10月付で一般向けに公開したリーフレット「知ってください ヒトパピローマウイルス（HPV）と子宮頸がんのこと～あなたの未来のために今できること～」（以下、「本件リーフレット」といいます）について、当会議は、2024年4月22日付の要請書¹によって、その記述に誤りが認められることを指摘し、本件リーフレットの公開の停止及び記述に誤りが認められたことを広く広報するとともに、すでに配布された本件リーフレットを回収するよう要請しました。

しかしながら、国立がん研究センターは、この要請書に対して何らの応答もせず、現在もなおその記述の誤りを訂正しないまま、本件リーフレットをウェブ上で公開し続けています。

国立がん研究センターは、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人の1つとして設立された極めて公益性の高い研究組織であり、国の医療政

策としてがんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図ることによって、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを責務としています。このような責務を負う国立がん研究センターが、自ら発信するがんに関する情報についての客観的誤りを指摘されたならば、速やかにこれを認めて必要な対応を行うべきであるはずですが、その指摘を黙殺し続け、誤った情報を発信し続けていることは、国立がん研究センターの果たすべき責務に全く反するものであって、到底容認できません。

しかもHPVワクチンについては、2022年4月の積極的接種勧奨の再開後、2024年12月までに、少なくとも545名が、HPVワクチン接種後の症状の受け皿として指定された協力医療機関へ新たに受診を要するだけの体調不良を呈していることが国の研究班によって明らかにされており、とりわけ2024年9月から11月のわずか3ヶ月の間に149名に達する新規受診者が出現しています²。いうまでもなくワクチンは健康人に対して接種されるものであり、通常の医薬品以上に高度の安全性が求められます。健康であるからこそワクチンを接種したはずであるのに、これほど多くの人が協力医療機関を紹介受診せざるを得ないほどの症状が接種後に出現していることは、異常という他ありません。本年1月に開催された国の審議会においてかかる報告を受けた委員からは、こうした新規受診患者の症状の中身が気になるとの指摘がなされていますが、国は新規受診者の数のみを確認しているにすぎず、個々の新規受診患者の症状の詳細などを把握できていないことも判明しています³。

このように、HPVワクチン接種後の副反応被害の拡大がより強く懸念される中で、国立がん研究センターが、記述に誤りを含む本件リーフレットを今なお公開し続けていることは、到底許されることではありません。ただちに公開を停止して回収を行い、誤った記載を公開し続けてきたことを広報するとともに、上記のとおりHPVワクチン接種後に協力医療機関を受診する患者が急増しているという事実こそを社会に周知すべきです。

本件については、本書到着後、3週間以内に、国立がん研究センターの見解を文書で回答するよう求めます。

以 上

¹ https://www.yakugai.gr.jp/topics/file/NationalCancerCenter_HPVLeflet_koukaiteishi_kaishuu_youseisho.pdf

² <https://www.mhlw.go.jp/content/11120000/001384287.pdf>

³ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_53524.html